

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	大垣市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	58,708,360	64,012,151	実質収支比率	4.1	5.3		
					首都	×	歳出総額	57,120,646	62,037,249	経常収支比率	90.3	83.9		
人口	22年国調(人)	161,160	産業構造(※5)	中部	○	歳入歳出差引	1,587,714	1,974,902	(※1)	(96.7)	(90.4)			
	17年国調(人)	162,078		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	202,057	209,038	標準財政規模	33,993,546	33,204,640			
	増減率(%)	-0.6		過疎	×	実質収支	1,385,657	1,765,864	財政力指数	0.89	0.90			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	163,134	第1次	22年国調	1,135	1,613	低開発	×	単年度収支	-380,207	-492,748	公債費負担比率	11.7	10.8
	うち日本人(人)	158,755		17年国調	1.5	2.0	指数表選定	○	積立金	221,200	1,222,920	健全化判断比率	-	-
	24.03.31(人)	159,023	第2次	25.228	28.196	積立金取崩し額	1,300,000	200,000	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	159,023		34.0	34.9	実質単年度収支	-1,459,007	530,172	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	2.6	第3次	47.735	50.135	基準財政収入額	21,718,487	20,736,547	資金不足比率(※4)	22.9	4.0			
	うち日本人(%)	-0.2		64.4	62.1	基準財政需要額	23,733,253	23,259,889	実質公債費比率	22.9	23.4			
面積(km ²)	206.52		47.735	50.135	標準税収入額等	28,270,924	26,773,144	将来負担比率	-	-				
人口密度(人/km ²)	780		64.4	62.1	経常経費充当一般財源等	30,062,778	29,546,409							
世帯数(世帯)	58,536				歳入一般財源等	39,702,737	40,994,103							
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	57,758,928	55,184,842				
	市区町村長	1	8,968	一般職員	1,024	3,171,328	3,097	うち公的資金	32,151,075	30,389,467				
	副市区町村長	1	8,091	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	12,975,506	15,964,914				
	教育長	1	5,813	うち技能労務職員	207	573,597	2,771	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	6,300	教育公務員	67	200,397	2,991	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	5,790	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,828,600	4,907,400				
	議会議員	24	5,530	合計	1,091	3,371,725	3,090	減債基金	907,900	507,400				
				ラスバイレス指数(※6)		108.4	(100.2)	積立金現在高	4,313,790	4,095,477				
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(4) 交通災害共済事業会計		(11) 病院事業会計		(13) 簡易水道事業会計		(18) 大垣消防組合	(28) 大垣市土地開発公社			○		
(2) 物品調達会計		(5) 国民健康保険事業会計		(12) 水道事業会計		(14) 公設地方卸売市場事業会計		(19) 大垣衛生施設組合	(29) 大垣市住宅協会					
(3) 市行造林事業会計		(6) 国民健康保険直営診療施設事業会計				(15) 公共下水道事業会計		(20) 西南濃粗大廃棄物処理組合	(30) 大垣市勤労者福祉サービスセンター					
		(7) 後期高齢者医療事業会計				(16) 特定環境保全公共下水道事業会計		(21) 西濃環境整備組合	(31) 大垣市文化事業団					
		(8) 介護保険事業会計				(17) 農業集落排水事業会計		(22) 西南濃老人福祉施設事務組合	(32) 大垣地方市場冷蔵株式会社					
		(9) 駐車場事業会計						(23) あすわ苑老人福祉施設事務組合	(33) かみいしづ緑の村公社					
		(10) 競輪事業会計						(24) 大垣市・安八郡安八町東安中学校組合	(34) 樽見鉄道株式会社					
								(25) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(26) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						
								(27) 西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	26,788,454	45.6	24,733,828	79.6
地方譲与税	598,370	1.0	598,370	1.9
利子割交付金	63,091	0.1	63,091	0.2
配当割交付金	47,196	0.1	47,196	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,133	0.0	11,133	0.0
地方消費税交付金	1,599,205	2.7	1,599,205	5.1
ゴルフ場利用税交付金	30,084	0.1	30,084	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	202,272	0.3	202,272	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	98,623	0.2	98,623	0.3
地方交付税	4,307,336	7.3	3,511,348	11.3
普通交付税	3,511,348	6.0	3,511,348	11.3
特別交付税	795,985	1.4	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
(一般財源計)	33,745,764	57.5	30,895,150	99.4
交通安全対策特別交付金	31,512	0.1	31,512	0.1
分担金・負担金	505,307	0.9	-	-
使用料	1,369,070	2.3	146,994	0.5
手数料	324,038	0.6	-	-
国庫支出金	5,664,784	9.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	3,254,830	5.5	-	-
財産収入	62,908	0.1	-	-
寄附金	32,067	0.1	-	-
繰入金	1,717,381	2.9	-	-
繰越金	1,974,895	3.4	-	-
諸収入	3,444,304	5.9	4,304	0.0
地方債	6,581,500	11.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,211,200	3.8	-	-
歳入合計	58,708,360	100.0	31,077,960	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	24,733,828	92.3	-	-
法定普通税	24,733,828	92.3	-	-
市町村民税	10,808,102	40.3	-	-
個人均等割	229,450	0.9	-	-
所得割	8,199,154	30.6	-	-
法人均等割	470,274	1.8	-	-
法人税割	1,909,224	7.1	-	-
固定資産税	12,565,492	46.9	-	-
うち純固定資産税	12,554,474	46.9	-	-
軽自動車税	270,306	1.0	-	-
市町村たばこ税	1,086,577	4.1	-	-
鉱産税	3,351	0.0	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	2,054,626	7.7	-	-
法定目的税	2,054,626	7.7	-	-
入湯税	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	2,054,626	7.7	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	26,788,454	100.0	-	-

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	98.4	92.4	98.4	92.5
市町村民税	98.2	91.8	98.2	92.0
純固定資産税	98.5	92.5	98.5	92.5

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

区分	繰出額	実質収支	繰入額
合計	6,317,745	1,873,394	1,513,398
下水道	1,686,411	再差引収支	1,513,398
病院	418,061	加入世帯数(世帯)	23,386
介護サービス	49,479	被保険者数(人)	41,304
上水道	41,513	被保険者	106
国民健康保険	1,061,264	1人当り	82
その他	3,061,017	保険給付費	262

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	406,174	0.7	-	406,171
総務費	6,071,047	10.6	87,994	5,449,788
民生費	19,094,934	33.4	583,043	10,172,772
衛生費	4,513,483	7.9	528,591	3,616,518
労働費	207,040	0.4	-	108,663
農林水産業費	904,951	1.6	479,795	705,071
商工費	3,367,229	5.9	58,947	806,128
土木費	7,197,845	12.6	3,625,753	4,692,784
消防費	1,858,777	3.3	104,669	1,758,978
教育費	8,555,740	15.0	3,049,255	5,662,052
災害復旧費	216,083	0.4	-	86,103
公債費	4,727,343	8.3	-	4,650,978
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	57,120,646	100.0	8,518,047	38,116,006

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,502,476	44.6	17,762,630	17,605,521	52.9
人件費	9,429,576	16.5	8,683,714	8,550,980	25.7
うち職員給	6,220,382	10.9	5,579,308	-	-
扶助費	11,345,557	19.9	4,427,938	4,403,563	13.2
公債費	4,727,343	8.3	4,650,978	4,650,978	14.0
元利償還金	4,726,638	8.3	4,650,273	4,650,273	14.0
内訳	4,007,414	7.0	3,945,813	3,945,813	11.9
うち元金	719,224	1.3	704,460	704,460	2.1
うち利子	705	0.0	705	705	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	22,884,040	40.1	17,495,503	12,457,257	37.4
物件費	7,441,542	13.0	5,808,875	5,062,663	15.2
維持補修費	501,466	0.9	391,025	391,025	1.2
補助費等	5,045,613	8.8	4,621,325	3,110,252	9.3
うち一部事務組合負担金	1,931,449	3.4	1,930,254	1,730,949	5.2
繰入金	5,858,171	10.3	5,252,253	3,888,107	11.7
積立金	1,257,055	2.2	1,225,247	-	-
投資・出資金・貸付金	2,780,193	4.9	196,778	5,210	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,734,130	15.3	2,857,873	-	-
うち人件費	302,205	0.5	302,205	-	-
普通建設事業費	8,518,047	14.9	2,771,770	-	-
うち補助	1,945,417	3.4	149,602	-	-
うち単独	6,389,013	11.2	2,567,551	-	-
災害復旧事業費	216,083	0.4	86,103	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	57,120,646	100.0	38,116,006	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

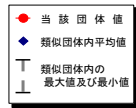
平成24年度 岐阜県大垣市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	58,706	57,119	1,587	1,385	1,717	57,402	基金繰入金1,717
2 物品調達会計	7	6	1	1	-	-	
3 市行造林事業会計	55	55	-	-	26	472	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	163,134人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	158,755人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	206.52km ²	実質公債費比率	2.9%
入総額	58,708,360千円	将来負担比率	22.9%
出総額	57,120,646千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2
実収支	1,385,657千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
標準財政規模	33,993,646千円		
地方債現在高	57,758,928千円		

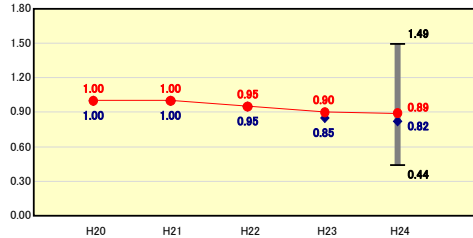


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含む、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.89]

類似団体内順位 20/51 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

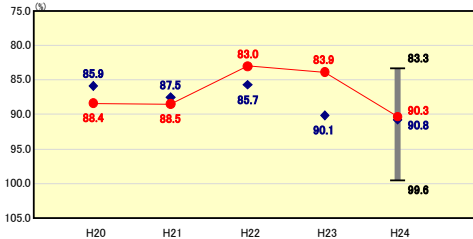


財政力指数の分析欄
 平成24年度の財政力指数は、市町村民税法人税割の増収などにより、単年度ベースでは0.915となり前年度(0.892)より上昇した。しかし、単年度の財政力指数が比較的高い値であった平成21年度に比べると依然低い水準となっており、3カ年平均での財政力指数は下落傾向が続いている。
 <<単年度財政力指数>>
 21年度 0.951 22年度 0.870 23年度 0.892 24年度 0.915

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.3%]

類似団体内順位 20/51 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

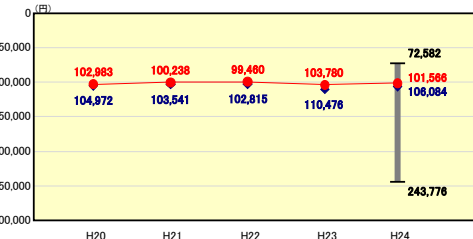


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、分母となる経常一般財源が市税及び普通交付税の減により前年度比1,930百万円の減となった一方、分子となる経常経費充当一般財源が前年に比べ516百万円の増(人件費 361百万円減、物件費 256百万円増、扶助費292百万円増、公債費222百万円増、繰出金152百万円増ほか)となったため、前年度比6.4ポイント増となった(臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合は、前年比6.3ポイント増)。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,566円]

類似団体内順位 24/51 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

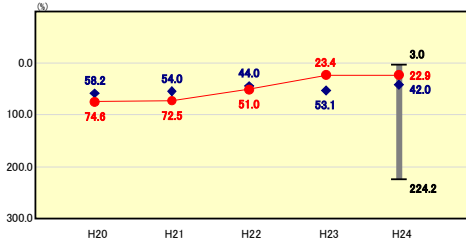


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は、職員数の削減や議員共済会負担金の減などにより前年度比106百万円の減となったが、物件費は塵芥収集委託事業費の増や、平成24年度に開館した奥の細道むすびの地記念館関連経費の増加により、143百万円の増となり、人件費・物件費等の決算額は前年度より65百万円の増加となった。
 人口1人当たり決算額が前年度より減少しているのは、平成24年度分から、外国人を含む人口に基づき1人当たり決算額を算出していることによる。
 (参考)外国人を除く人口1人当たり人件費・物件費等決算額 104,368円

将来負担の状況

将来負担比率 [22.9%]

類似団体内順位 19/51 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

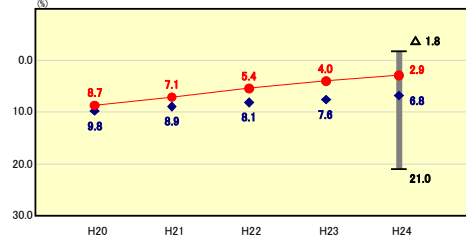


将来負担比率の分析欄
 臨時財政対策債や学校施設耐震補強事業債の発行などにより、一般会計等に係る地方債の現在高が増したが、土地開発公社保有土地の減により債務負担行為に基づく支出予定額が減少したほか、公営企業債等繰入見込額が減少したことなどにより、将来負担額は6百万円の微増にとどまった。一方で将来負担額から差し引く充当可能財源等は、臨時財政対策債償還費の基準財政需要額算入見込額の増加等により48百万円増加し、分母を構成する標準財政規模の増加と相まって、将来負担比率は低下した。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.9%]

類似団体内順位 9/51 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

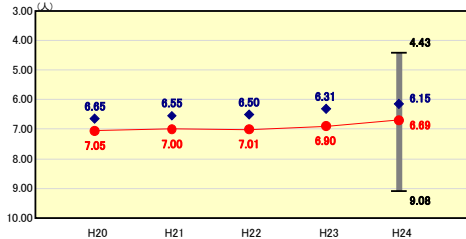


実質公債費比率の分析欄
 平成24年度の実質公債費比率は、平成22～24年度の3カ年平均で算出される。平成21年度と平成24年度を比較すると、一般会計公債費が634百万円減少したほか、臨時財政対策債償還費や合併特例債償還費の増加に伴い、災害復旧等に係る基準財政需要額が増加し、単年度の実質公債費比率は3.4ポイント改善、3カ年平均でも改善傾向が続いている。
 <<単年度実質公債費比率>>
 21年度 5.9% 22年度 3.9% 23年度 2.4% 24年度 2.5%

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.69人]

類似団体内順位 37/51 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

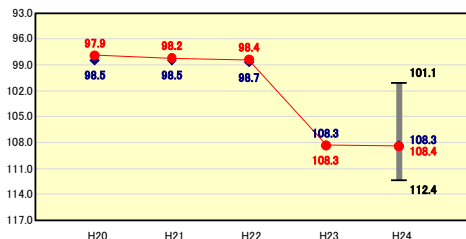


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成23年度から平成25年度までの3年間を計画期間とする「第五次定員適正化計画」に基づき、定員適正化のための取り組みを積極的に進めた結果、病院部門を除く職員数は、平成22年4月1日現在の1,238人から、平成24年4月1日現在で1,214人に減少した。
 なお、平成25年3月に第五次定員適正化計画を改定し、計画期間を27年度まで、病院部門を除く職員数の目標を平成27年4月1日現在で1,215人とした。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [108.4]

類似団体内順位 23/51 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 国家公務員給与が「国家公務員給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づき、時限的な削減措置を講じており、ラスパイルズ指数は前年度に引き続き100.0を大きく上回った。
 なお、国家公務員給与の削減前を基準として算出すると、ラスパイルズ指数は100.2となる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

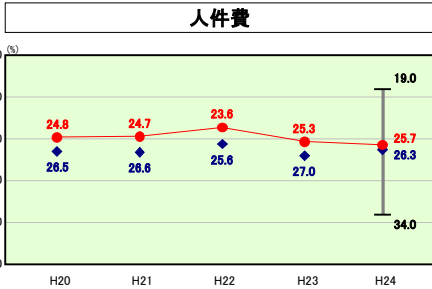
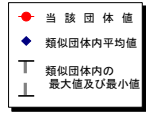
平成24年度

岐阜県大垣市

経常収支比率の分析

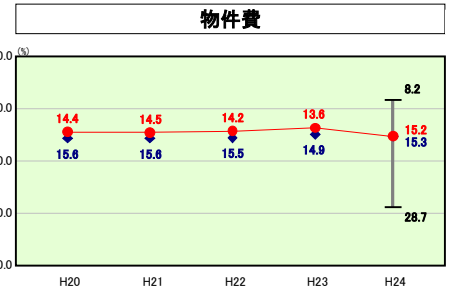
人口	163,134人 (H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	158,755人 (H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	206.52 km ²	実収支比率	2.9%
歳入総額	58,708,360千円	実収支比率	22.9%
歳出総額	57,120,646千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2
実収支差	1,385,657千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
標準財政規模	33,993,546千円		
地方債現在高	57,758,928千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



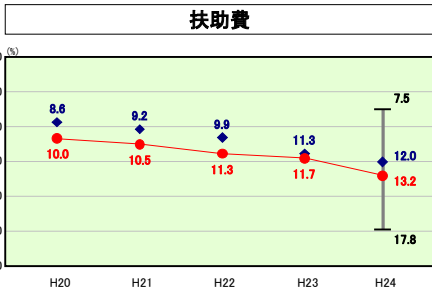
人件費の分析欄

退職者数の減少に伴う退職手当の減などにより、経常的な人件費に係る一般財源等は361百万円減少した。しかし、経常収支比率算出の分母となる経常一般財源等総額が、市税等の減収により1,930百万円の減少となったため、人件費に係る経常収支比率は0.4ポイント悪化した。



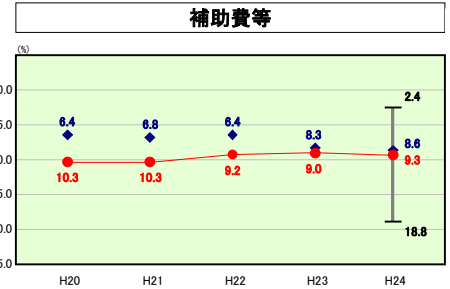
物件費の分析欄

塵芥収集委託事業費の増や、平成24年度に開館した奥の細道むすびの地記念館関連経費の増加により、経常的な物件費に係る一般財源等は256百万円増加し、物件費に係る経常収支比率は1.6ポイント悪化した。



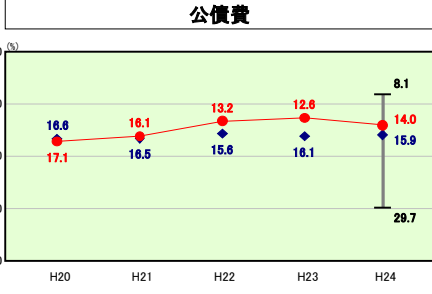
扶助費の分析欄

経常的な扶助費に係る一般財源等は、介護等給付や生活保護費が増加したことに加え、平成24年4月1日から子ども医療費支給事業の対象年齢を従来の中学校卒業までから、高校生世代までに拡大したことなどから292百万円増加し、扶助費に係る経常収支比率は1.5ポイント悪化した。なお、類似団体の平均を上回っている要因としては、市単独での老人医療扶助や子ども医療扶助などを行っていることが考えられる。



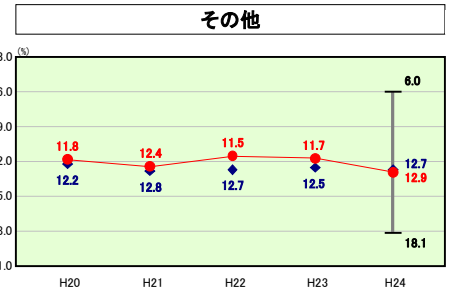
補助費等の分析欄

経常的な補助費等に係る一般財源等は前年度より69百万円の減であるが、経常収支比率算出の分母となる経常一般財源等総額が減少しているため、補助費等に係る経常収支比率は0.3ポイントの悪化となった。



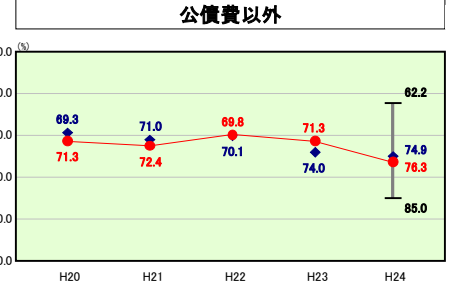
公債費の分析欄

経常的な公債費に係る一般財源等は、平成20年度に借り入れた臨時財政対策債や、平成21年度に借り入れた退職手当債の元金償還が始まったことにより、222百万円の増加となり、公債費に係る経常収支比率は、1.4ポイント悪化した。



その他の分析欄

その他(12.9%)の内訳は、繰出金 11.7%、維持補修費 1.2%となっている。(前年度 繰出金 10.6%、維持補修費 1.1%)
 後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出金が増加したことにより、繰出金に係る経常収支比率が1.1ポイント悪化した。



公債費以外の分析欄

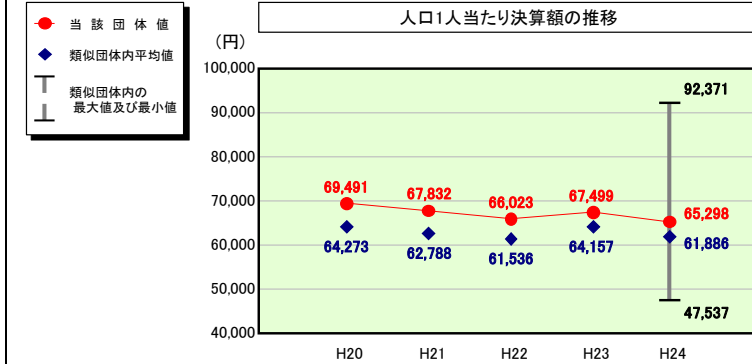
分子となる経常経費充当一般財源等(公債費除く)が、前年度比294百万円の増となる一方、分母となる経常一般財源等が1,930百万円の減となったことから、公債費以外の経常収支比率は5.0ポイント増となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県大垣市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

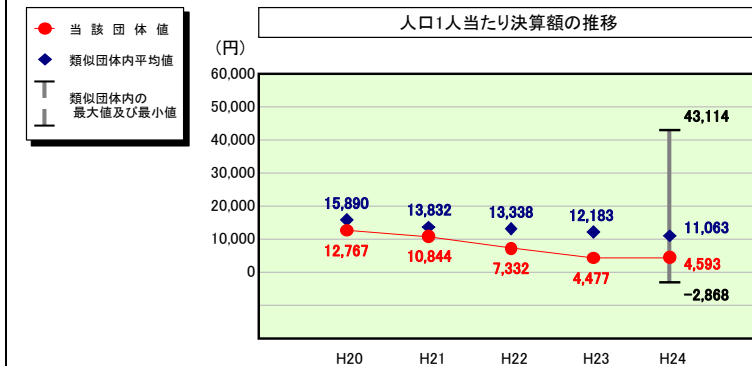
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,429,576	57,803	58,765	▲ 1.6
賃金(物件費)	549,928	3,371	3,371	0.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,099,340	6,739	2,019	233.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	154,000	944	755	25.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	223,150	1,368	2,275	▲ 39.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	302,205	1,852	1,252	47.9
▲退職金	▲ 1,105,906	▲ 6,779	▲ 6,551	3.5
合計	10,652,293	65,298	61,886	5.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.69	6.15	0.54
ラスパイレズ指数	108.4	108.3	0.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

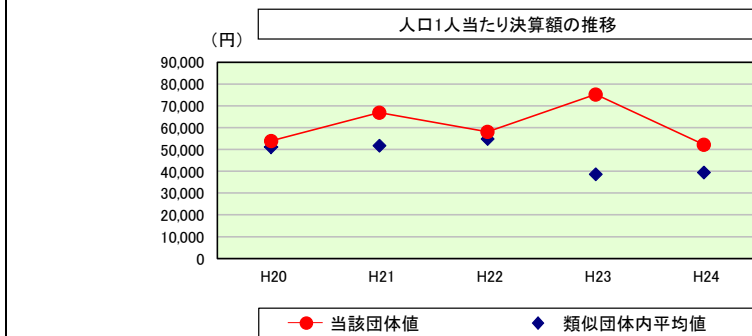


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,754,545	29,145	33,032	▲ 11.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,192,844	7,312	8,209	▲ 10.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	329,813	2,022	1,116	81.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	214,346	1,314	1,711	▲ 23.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	705	4	4	0.0
▲特定財源の額	▲ 1,650,051	▲ 10,115	▲ 7,545	34.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,093,006	▲ 25,090	▲ 25,505	▲ 1.6
合計	749,196	4,593	11,063	▲ 58.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

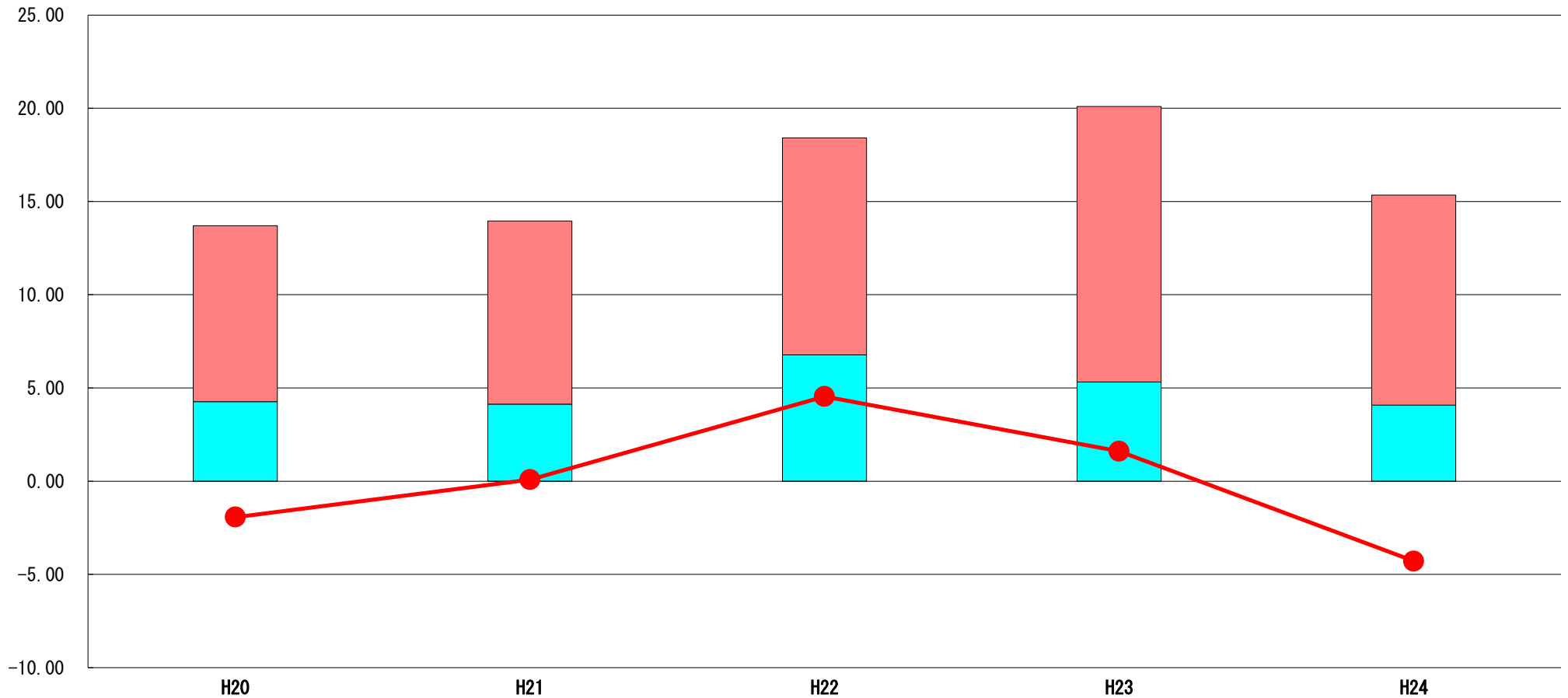
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	8,573,377	53,932	22.1	51,092	6.7	15.4
うち単独分	5,951,358	37,438	24.5	32,957	10.1	14.4
H21	10,624,485	66,838	23.9	51,722	1.2	22.7
うち単独分	6,293,451	39,592	5.8	30,749	▲ 6.7	12.5
H22	9,239,122	58,052	▲ 13.1	54,805	6.0	▲ 19.1
うち単独分	6,523,646	40,990	3.5	29,572	▲ 3.8	7.3
H23	11,956,089	75,185	29.5	38,606	▲ 29.6	59.1
うち単独分	9,042,944	56,866	38.7	22,435	▲ 24.1	62.8
H24	8,518,047	52,215	▲ 30.6	39,425	2.1	▲ 32.7
うち単独分	6,389,013	39,164	▲ 31.1	22,414	▲ 0.1	▲ 31.0
過去5年間平均	9,782,224	61,244	6.4	47,130	▲ 2.7	9.1
うち単独分	6,840,082	42,810	8.3	27,625	▲ 4.9	13.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岐阜県大垣市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.44	9.83	11.65	14.78	11.26
 実質収支額		4.26	4.13	6.77	5.32	4.08
 実質単年度収支		▲ 1.93	0.08	4.54	1.60	▲ 4.29

分析欄

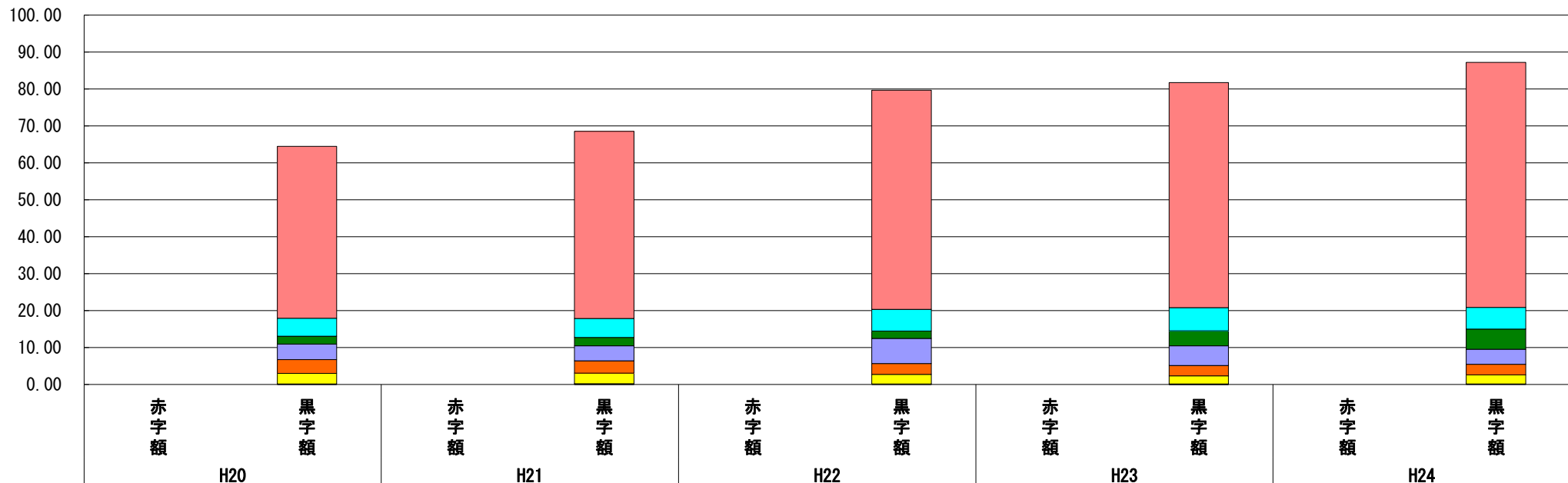
財政調整基金は、平成24年度に221百万円を積み立て、1,300百万円を取り崩した結果、平成24年度末残高は前年度比1,079百万円減の3,829百万円となり、標準財政規模比で3.52ポイント下落した。
 実質収支額は、市税をはじめとする歳入の落ち込みにより、前年度比380百万円減となり、標準財政規模比で1.24ポイント下落した。
 また、財政調整基金の積立・取崩を考慮した実質単年度収支は1,459百万円の赤字となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

岐阜県大垣市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計		46.51	50.62	59.35	60.93	66.28
水道事業会計		4.87	5.19	5.84	6.28	5.86
国民健康保険事業会計		2.15	2.21	2.03	4.07	5.51
一般会計		4.20	4.12	6.77	5.32	4.07
競輪事業会計		3.72	3.30	2.92	2.80	2.86
介護保険事業会計		2.85	2.88	2.63	2.21	2.47
後期高齢者医療事業会計		0.10	0.11	0.10	0.10	0.10
交通災害共済事業会計		0.01	0.03	0.03	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.08	0.03	0.03	0.01

分析欄

連結実質収支については、全会計で実質収支0もしくは黒字を確保した。
 前年度比較では、病院事業の実質収支が2,300百万円増（標準財政規模比で5.35ポイント改善）となるなど、連結実質収支ベースで2,490百万円増（標準財政規模比で5.43ポイント改善）となった。

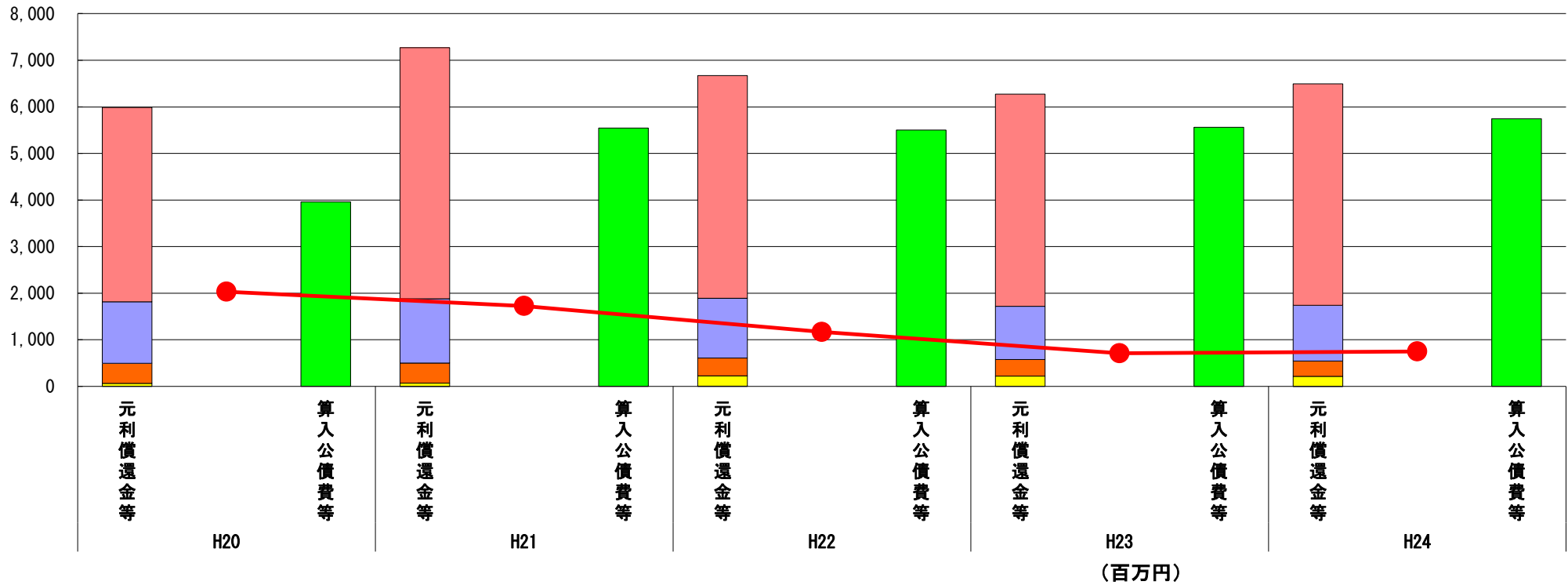
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県大垣市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,173	5,389	4,776	4,553	4,755
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,319	1,380	1,285	1,146	1,193
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		432	430	383	355	330
	債務負担行為に基づく支出額		65	68	221	219	214
	一時借入金の利子		-	1	4	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,959	5,544	5,502	5,563	5,743
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,030	1,724	1,167	710	750

分析欄

平成20年度に借り入れた臨時財政対策債や平成21年度に借り入れた退職手当債の元金償還が始まったことにより、元利償還金が前年度より202百万円増加した。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、公共下水道事業会計分で34百万円の増となるなど、全体で47百万円の増となった。

算入公債費等は、合併特例債の借り入れや臨時財政対策債の発行可能額の増などを反映し、前年度から180百万円の増となった。

以上の結果、元利償還金等 (A) が220百万円増、算入公債費等 (B) が180百万円増となり、実質公債費比率の分子は40百万円の増となった。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

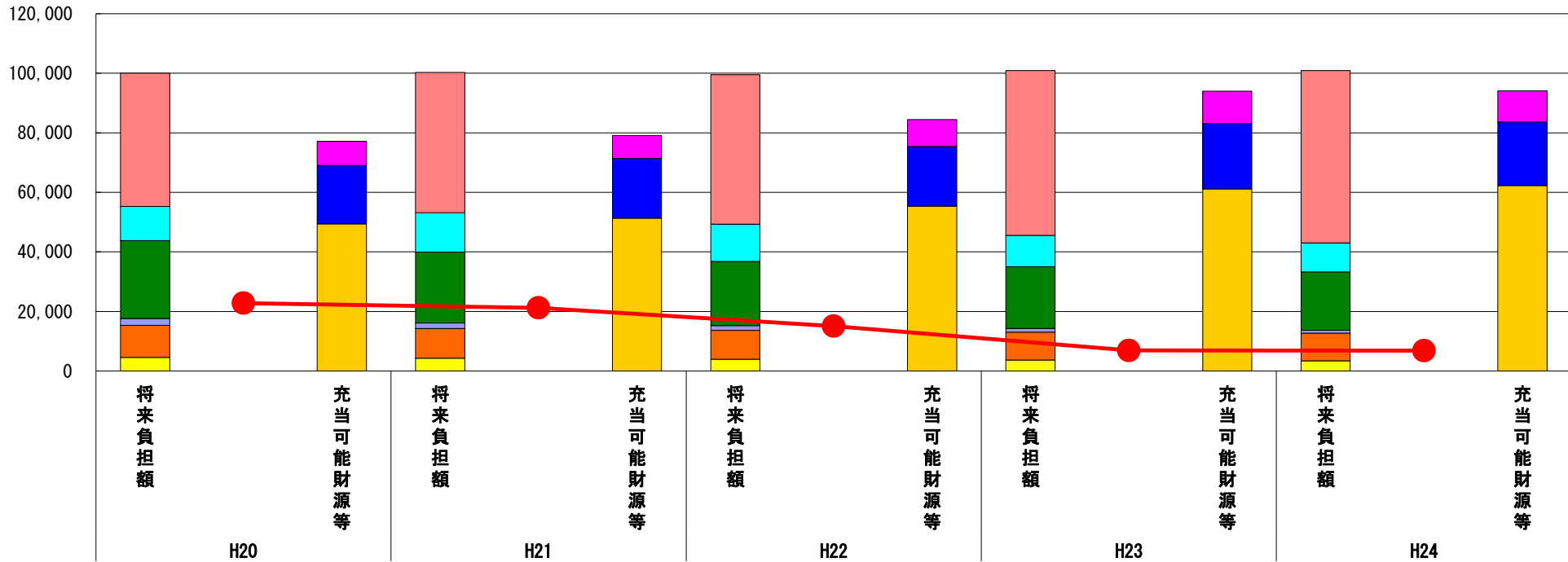
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県大垣市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		44,696	47,088	50,210	55,324	57,874
	債務負担行為に基づく支出予定額		11,501	13,214	12,462	10,491	9,744
	公営企業債等繰入見込額		26,166	23,825	21,588	20,808	19,589
	組合等負担等見込額		2,290	1,886	1,532	1,193	946
	退職手当負担見込額		10,739	9,952	9,725	9,357	9,253
	設立法人等の負債額等負担見込額		4,580	4,321	3,976	3,699	3,472
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,135	7,735	9,004	10,848	10,419
	充当可能特定歳入		19,610	20,037	20,035	22,028	21,375
	基準財政需要額算入見込額		49,441	51,302	55,367	61,103	62,232
(A) - (B)	将来負担比率の分子		22,786	21,211	15,086	6,893	6,851

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、臨時財政対策債や学校施設耐震補強事業債の発行などにより、2,550百万円の増加となったが、債務負担行為に基づく支出予定額が、土地開発公社保有土地の減により747百万円減少したほか、公営企業債等繰入見込額1,219百万円が減少したことなどにより、将来負担額(A)の合計は、6百万円の微増にとどまった。

一方で将来負担額から差し引く充当可能財源等(B)は、臨時財政対策債償還費の基準財政需要額算入見込額の増加等により48百万円増加となった。

以上の結果、将来負担比率の分子(A-B)は42百万円の減となった。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。